

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：福島県

農業委員会名：田村市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和3年2月19日

任期満了年月日 令和6年2月18日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	3,143
農業経営体数	2,010

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	2,420
女性	1,147
40代以下	195

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	175
基本構想水準到達者	15
認定新規就農者	7
農業参入法人	1
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,810	2,620	0	0	0	5,430

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	5,430 ha	862 ha	15.9 %
課題	農業従事者の減少、高齢化により耕作放棄地増加に伴い担い手の有効的作業効率をできる計画的集積を目指す。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和11年度	集積率	70 %
今年度の新規集積面積	10 ha	農地面積(C)	5,430 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	872 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	16.1 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	2 ha	農地面積(F)	5,430 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	862 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	15.9 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	98.9 %		

農業委員会の点検結果	年間を通して、農地利用集積に向けた活動に取り組むも目標には達していないため、今後も担い手等への集積推進に取り組む。
------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	747 ha	547 ha	200.0 ha
	農地の利用状況調査による1号遊休農地面積が7,472,815㎡であり、継続的な作付作物と担い手耕作者が必要になる。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	547.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	109.4 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	200.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	県、市部局、農業振興公社、農業会議などの協議を重ね、基盤整備事業を活用しながら遊休農地解消に向けた工程表を計画する。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	11.0	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	10.1	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	策定していない。
-------------------------	----------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	11.0	ha
---------------------------	------	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和4年7月～9月		令和4年10月	
	1号遊休農地の面積	736.0 ha	うち緑区分の遊休農地	536.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	200.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和4年11月～12月		令和5年1月～3月	

農業委員会の点検結果	1号遊休農地について、B分類への移行などで減となっており、再生困難な農地の増減については、B分類と判断された農地の非農地判断による減となった。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	7 経営体	1 経営体	12 経営体
	9.6 ha	0.5 ha	24.5 ha
課題	市部局(農林課)、県農業振興公社、県農業普及所の協力を得たが新型コロナウイルス感染症拡大など農業新規にも影響があり困難な部分があった。新年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、県補助等を活用し新規参入の拡大を図る。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	40 ha	42 ha	43 ha	42 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	2.5 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL		(その他の公表方法)	紙面等
目標に対する達成状況(B)/(A)		8.4	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	0 経営体
		取得農地面積	0.0 ha

農業委員会の点検結果	営農型太陽光発電による参入が1経営体あったが、農地を取得しないため実績に計上しなかった。今後も新規参入促進に向けた活動について関係機関と連携して農地の計画的確保を目指す。HPでの公表は今後検討する。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の人数	20 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
R4.9	②遊休農地の解消	農業委員・推進委員・事務局一体で農地か非農地かの判断をし再生困難な農地を減らし優良農地を確保する。
R4.11	①農地の集積	意向調査を通知し所有者の今後の農地活用を把握するために農業委員・推進委員の協力を得ながら実施する。
R4.12	①農地の集積	利用権設定などの周知を行い、再更新などの通知を発送する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
R4.9	②遊休農地の解消	農業委員・推進委員・事務局一体で農地利用状況調査を実施して農地か非農地化を判断して再生困難農地を減らす事ができた。
R4.11	①農地の集積	出し手の情報などの情報発信をした。
R4.12	①農地の集積	利用権設定などの情報を農業委員や推進委員に周知する事ができた。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	令和4年11月～12月	相談会名	ふくしま農業人フェア2022
参加者数	1	開催場所	郡山市
相談会の内容	農業に興味があるけど、何をしたら良いか。どこに相談すれば良いかなど農業全般についての相談を受ける。また農業の独立を目指す方は就農支援団体の方から支援制度や助成等の具体的な話を聞く。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	令和4年11月20日	相談会名	令和4年度ふくしま農業人フェア
参加者数	1	開催場所	ビッグバレット福島
相談会の内容	新規参入の促進の為に就農希望者が夫婦2組、男性1名、女性2名の希望があり農政担当と会長がアドバイザー的な役割として希望者に説明をした。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待通りの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	0
目標に対して期待どおりの結果が得られた	0
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	39

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 福島県
農 業 委 員 会 名 : 田村市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
農政部会	1					1							委員会活動計画や委員研修、農政に対する意見要望の検討集約に関するため
農業振興部会				1									耕作放棄地対策や農地集積・集約化推進に関するため
情報部会									1	1			委員会の情報発信・農業新聞の普及や農業者年金推進に関するため

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		89 件	うち許可	89 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	10 日	処理期間(平均)	10 日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定			
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任			
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任			
1年間の処理件数		77 件	うち許可相当	77 件	うち不許可相当 0 件
処理期間		標準処理期間	申請書受理から	20 日	処理期間(平均) 20 日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	5,430 ha	0.65 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	県への報告は済んでいるが手順通りに進んでいない。改めて県からの手順など確認しながら進めていく。	
実 績	違反転用解消面積 0 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入